

はじめに

近年、わが国では増税といえは消費税率の引き上げを意味していた。たしかに欧州諸国に比べると日本の消費税率は低く、まだまだ税率の引き上げ余地はあるといわれる。強固な福祉社会の構築のため、消費税率を引き上げるのは有力な選択肢の1つだ。しかし消費税率の問題は、それが逆進的な点にある。貧困に苦しむ人々も低所得者も、買い物の際に金持ちと同じ10%の税率を払わねばならない。彼らの所得は金持ちよりも少ないので、消費税率の負担は貧困者や低所得者に、より重くのしかかる。私たちが福祉の充実を求めるほど、その対価として逆進的な消費税率の負担増を受け入れざるをえないという構図が繰り返されてきた。税率が10%となったいま、消費税率は所得税を抜いて、国税で最大の税源となった。

だがちよつと待つてほしい。増税がやむをえないとしても、まずは金持ちや儲かっている企業など、負担能力のある人・企業から優先的に増税してほしい、という声が出るのは当然のことである。筆者もそう考えている。実際、税制の歴史を振り返ると、所得税と法人税が税制の

主役に躍り出た戦間期(第一次世界大戦と第二次世界大戦に挟まれた期間)以降、税負担は主として金持ちや儲かっている企業が担ってきた。だが、「税負担は負担能力のある人・企業がより多く担う」という戦後のコンセンサスは、1980年代の新自由主義の台頭によって崩れていった。所得税や法人税は減税され、所得税の累進税率も緩やかになって「フラット化」が進んだ。

21世紀のいま、再び金持ちや儲かっている企業に課税強化できるだろうか。筆者の答えは、「それは実行すべきであり、ある程度まで可能だが、その副作用も大きい」というものである。副作用とは何か。典型的には、所得と富のタックス・ヘイブンへの流出である。加えて、企業の低課税国への移転を挙げてもよい。20世紀ならば可能だった課税強化が、なぜいま難しいのか。それは経済がグローバル化し、デジタル化したことで、所得と富が国家による課税の手を逃れ、その権力の及ばない場所に移動することが容易になったからだ。

もちろん、金持ちや儲かっている企業への課税強化は可能だ。だがそのためには、国境を越えて課税を逃れる所得や富を捕まえ、しっかり課税できる体制を構築しなければならない。また、国境を超えて活動領域を広げる多国籍企業に対し、国境の内側でしか課税権力を行使できない国家、という両者の非対称性を認めることから議論を始めなければならぬ。国家はもはや、全能ではないのだ。これを乗り越える鍵は、一層の国際協力にか見出せない。これは21

世紀経済の現実に合わせて、課税権力のあり方を根本的に見直す議論につながる。この問いに対する本書の回答は、「課税権力のグローバル化の推進こそ重要だ」というものだ。もちろん、それが暴走しないよう各国国民による民主主義的なコントロール下に、グローバル化した課税権力を服させる必要はある。

本書の主題は、グローバル・タックスである。通常、グローバル・タックスというとトービン税(国際通貨取引税)や国際連帯税、あるいは金融取引税など、様々なアイデアが議論され、一部は実施に移されてきた。これは、国際公共財の財源調達を念頭に置いて、国境を越える経済活動に対して課される税だということができる。だが本書では、グローバル・タックスをもっと広くとらえたい。つまり、自国の課税権の範囲で自己完結しない税、たとえばデジタル課税もそうだが、新しい国際共通ルールをつくって、その下で各国が協力しつつ実施していくタイプの税金も広く「グローバル・タックス」と呼んで議論していきたい。現在、グローバル・タックスと呼ばれることはない法人税、所得税、そして消費税であっても、国境を超える共通ルールの下、国際協力に基づいて課される税であれば、それをグローバル・タックスの範囲に含めて議論する。経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD)で議論されているデジタル課税が、まさにこのケースに該当する。そのことによつて

変容しつつある課税権力の姿を、より鮮明に浮かび上がらせることができると思う。

本書では以下、こうした問題意識に基づいて、なぜ「税負担は負担能力のある人・企業がより多く担う」という20世紀のコンセンサスが崩壊していったのかをまず明らかにする。そのうえで、このコンセンサスを再興するには、21世紀経済の現実に合わせて新しい課税ルールで国際合意を形成し、実行していく必要があることを説明する。そして、それを実現する主体として「課税権力のグローバル化」を実現する必要がある、そこに私たちは、21世紀の「新しい課税権力の形」を見出すことになるだろうとの展望を示したい。こうして体制を整え、本来課税されるべき所得と富にしっかりと課税してこそ、私たちは税制がますます逆進的になっていくのを止めることができるのだ。

1 グローバル化/デジタル化で問われる課税権力——本書の主題

1980年代以降の各国税制にもっとも大きな影響を与えたのは、経済の「グローバル化」と「デジタル化」であった。グローバル化/デジタル化の進展、そして情報通信技術の発展により、国境を超える資本移動が劇的に増えた。このため、低税率国や租税回避地(タックス・ヘ